

深セン・イノベーション株式 ファンド（1年決算型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第8期（決算日2025年11月25日）

作成対象期間（2024年11月26日～2025年11月25日）

第8期末（2025年11月25日）	
基準価額	17,435円
純資産総額	19,305百万円
第8期	
騰落率	37.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」は、2025年11月25日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643890>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年11月26日～2025年11月25日）



期首：12,723円

期末：17,435円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：37.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年11月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中国の新興AI（人工知能）企業が開発した生成AIモデルに注目が集まり、テクノロジー関連銘柄が再評価されたこと。
- ・2025年4月のトランプ米国大統領による相互関税発表以降、中国人民銀行（中央銀行）が利下げを行なったことに加え、米中通商協議に一定の進展がみられ、投資家心理が改善したこと。
- ・過当競争は正を目的とした「反内巻」運動の具体的な内容が明らかになりつつある中、企業の利益率改善が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・2025年初に海外における不確実性が高まり人民元安となったほか、機関投資家によるリバランス売りとみられる売りが出たこと。
- ・2025年4月に米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気減速懸念が急速に広まったこと。
- ・2025年10月以降、9月までの急速な上昇に対し利益確定売り圧力が強まったほか、米国において年内の利下げ期待が後退したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	239	1.705	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(116)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(116)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	77	0.551	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(77)	(0.551)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	25	0.180	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(25)	(0.180)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.084	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.066)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.013)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	353	2.520	
期中の平均基準価額は、14,003円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

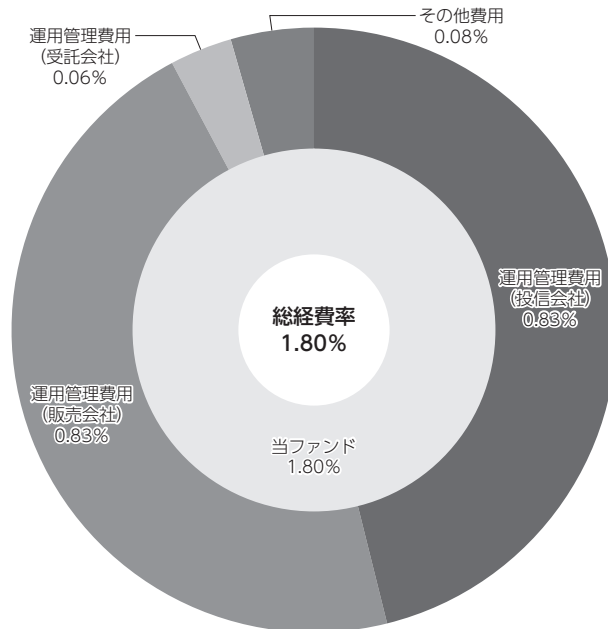
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年11月25日～2025年11月25日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2020年11月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日	2024年11月25日 決算日	2025年11月25日 決算日
基準価額 (円)	15,178	21,187	14,059	12,240	12,723	17,435
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	39.6	△ 33.6	△ 12.9	3.9	37.0
純資産総額 (百万円)	39,638	57,422	31,253	24,537	18,367	19,305

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年11月26日～2025年11月25日)

(中国株式市況)

中国の株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2025年1月にかけては、2024年9月に始まった急速な株価上昇後の利益確定売りに押され上値の重い展開が続きました。その後、2月から3月中旬にかけては、習近平国家主席が中国の著名起業家らとの会合の中で、民間企業を重視し、発展を支援する姿勢を強調したほか、3月の全国人民代表大会（全人代）では、保護主義の台頭による世界的な貿易の混乱に対抗するため、内需を刺激し輸出を支援する措置が中国政府から発表されたことに加え、中国の新興AI企業が開発した新しいAIモデルの有効性が注目されたことを受け、この技術から恩恵を受ける可能性がある投資対象が物色されたことなどから株価は持ち直しました。その後4月にかけては、米国のトランプ大統領が世界各国に対して市場予想を大きく上回る相互関税を発表したことにより、景気後退に対する懸念が急速に高まり大きく下落しました。その後は、中国人民銀行の利下げなどの金融緩和措置が発表されたほか、米中貿易摩擦が緩和するとの見方が広がったことなどが好感され、反発基調に転じました。9月にかけては、中国政府が一部の主要産業における過剰生産能力への対応方針を改めて示したことが材料視されたことに加え、米国の半導体大手による中国向け半導体の生産停止が伝わり、中国の国産半導体銘柄などが上昇したこと、米中両政府が一時停止中の関税措置の停止期間を延長したことが好感されたことなどから、大幅に上昇しました。10月から期間の終わりにかけては、足元で株価が急速に上昇していたことから利益確定売り圧力が強まったほか、米国での利下げ期待が後退したことなどから上値の重い展開となりましたが、期間を通しては上昇して取引を終えました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2024年11月26日～2025年11月25日)

(当ファンド)

当ファンドは、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(中国深セン・イノベーション・マザーファンド)

当ファンドの基準価額は、期間の初めと比べて上昇しました。

2024年11月から2025年3月にかけて、中国の株式市場は、2024年9月以降の大幅な上昇後に上げ幅を縮小したものの、2月に中国の新興AI企業が開発した新しいAIモデルが注目されたことを背景に市場が反発する中、AI関連銘柄などを一部買い付けました。

2025年4月から5月にかけては、4月初旬の米国による相互関税の発表を受け、世界の株式市場も大幅に調整する中、AI関連銘柄を含む、堅固なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）と割安なバリュエーション（株価評価）の銘柄において安値での買いを試みました。

2025年6月から9月にかけては、中国の株式市場が大幅に上昇する中、テクノロジー関連銘柄を更に買付け、強気相場に追随しました。

2025年10月から期間の終わりにかけては、利益確定の動きが強まったことから、株価が大幅に上昇したテクノロジー関連銘柄について利益確定を一部実施し、ポートフォリオをリバランスするためにカーボン・ニュートラル関連銘柄などへ一部シフトしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年11月26日～2025年11月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年11月26日～2025年11月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2024年11月26日～ 2025年11月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,064

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（中国深セン・イノベーション・マザーファンド）

先行きの見通しについては、今後数年間は強気の見方を維持しているものの、市場の調整は年末ごろまで続く可能性があると考えています。2025年4月から9月にかけて上昇し、10月に利益確定売りが出た中、相場は過渡期にあるとみられます。今後の強気相場を継続させるためには、相場がある程度調整を終えることが必要で、さらなる上昇サインが出るまで、ある程度の時間が必要と思われます。しかしながら、長期的な見通しについては、不確実性が取り除かれていると考えています。中国共産党第4回全体会議では、2026年から2030年までの中国経済・社会発展に関する第15次5カ年計画を審議しており、中国は今後5年間、成長を続け、より多くの経済目標と技術の進歩を達成すると期待しています。

また、米中首脳が韓国で会談し、貿易や技術面での対立について解決の姿勢を示したことで、地政学リスクに対する投資家の懸念も和らぐ可能性があることから、全体的にみれば、強気相場は調整後も続き、上値余地は大きく、調整局面は買いの好機になると考えています。

足元ではポートフォリオの銘柄選択により重点を置くことを想定しています。市場の調整局面が今後数ヵ月続くことが見込まれる中、質の高い成長株をより多く積み増す好機と考えています。今後は、AI関連成長株や割安と判断しているカーボン・ニュートラル銘柄を中心に選好していく方針で、株価が調整する場面では、これらの銘柄をさらに積み増す予定です。一方、中国のバイオ系企業の革新サイクルが今後数年単位で継続するとの見方から、革新的医薬品関連銘柄にも注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年11月26日から2025年11月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

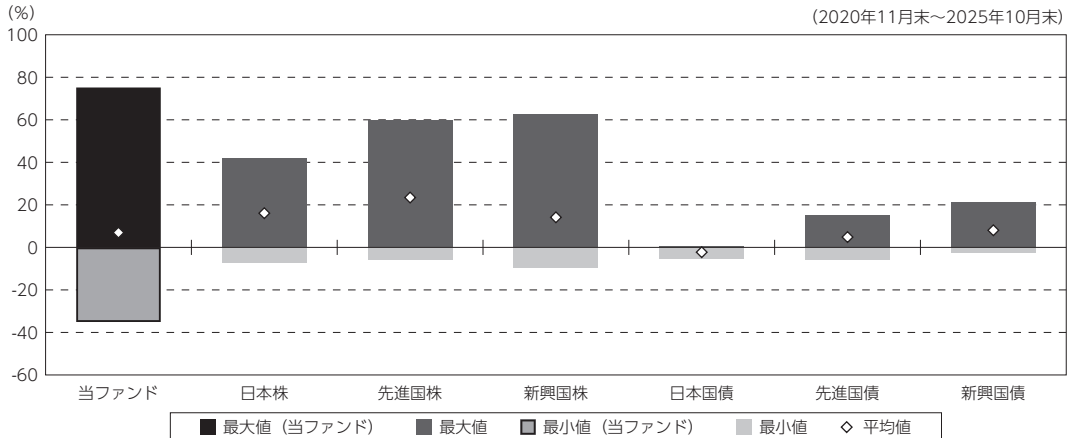
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年11月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)	「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	中国深セン・イノベーション・マザーファンド	深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式のほか、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、深セン証券取引所に上場されている中国企業の株式に加えて、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式にも実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 35.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	7.0	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年11月25日現在)

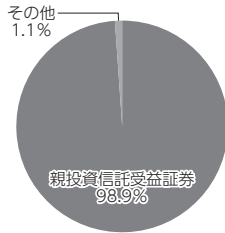
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
中国深セン・イノベーション・マザーファンド	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

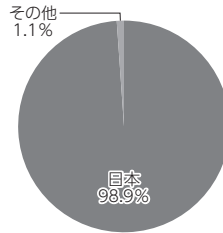
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

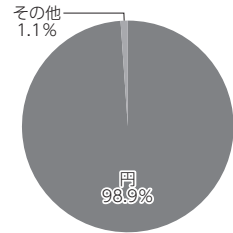
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

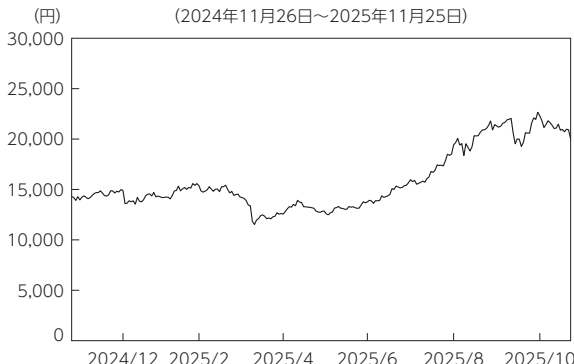
項目	第8期末
	2025年11月25日
純資産総額	19,305,536,326円
受益権総口数	11,072,833,842口
1万口当たり基準価額	17,435円

(注) 期中における追加設定元本額は2,835,301,399円、同解約元本額は6,199,166,223円です。

組入上位ファンドの概要

中国深セン・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月26日～2025年11月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	89 (89)	0.557 (0.557)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	29 (29)	0.182 (0.182)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.067 (0.066) (0.001)
合 計	129	0.806

期中の平均基準価額は、15,897円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

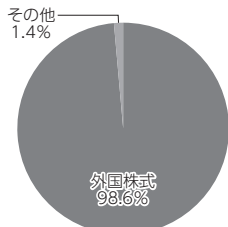
【組入上位10銘柄】

(2025年11月25日現在)

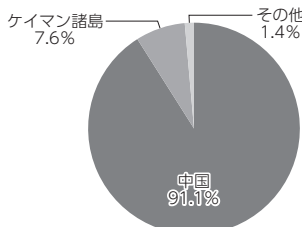
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	8.3%
2 ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	7.9
3 EOPTOLINK TECHNOLOGY INC L-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	5.2
4 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	香港・オフショア人民元	中国	3.9
5 VICTORY GIANT TECHNOLOGY-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	3.7
6 WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.5
7 KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	香港・オフショア人民元	中国	2.1
8 LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港・オフショア人民元	中国	2.0
9 DALIAN BATAO CHEMICALS CO -A	素材	香港・オフショア人民元	中国	1.9
10 YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	半導体・半導体製造装置	香港・オフショア人民元	中国	1.8
組入銘柄数			65銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

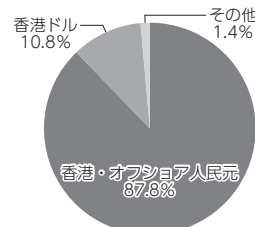
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。